

令和5年度愛媛県「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業応募申込書

ふりがな 団体名			
代表者氏名	職名		結成時期 年 月
	ふりがな 氏名		活動期間 年 月 (令和5.4.1現在)
事務所 所在地	(〒 -) TEL - - FAX - -		
実施の際 の連絡先	(〒 -) TEL - - FAX - - 担当者名： E-mail：		
団体の 職員状況	常勤役員	人	団体の会員数 人
	その他役員 (事業執行担当者)	人	
団体年間予算 (令和4年度)	収入	円	
	支出	円	
団体の活動 内 容	(主たる活動分野、これまでの活動内容など)		

別紙

事業計画書

団体名	
事業名	
事業の種類 〔どれか一つに○をつけてください。〕	1 高齢者に対する福祉サービスや支援活動に関する事業 2 障がい者に対する福祉サービスや支援活動に関する事業 3 子育て支援に関する事業 4 地域福祉活動に関する事業 5 その他社会福祉の向上に関する事業
1 事業実施に当たっての目的・ねらい	
2 事業内容 (1) 概要 (2) 実施予定場所 (3) 実施予定時期、スケジュール	
3 事業実施体制及び進行管理方法	

4 受益対象者の範囲・参加予定人数 等

5 事業を実施することにより県下に波及される効果

6 来年度以降の当該計画事業の予定

7 過去の5年間の助成実績及び令和5年度の助成制度への応募状況
(「三浦保」愛基金含む。年度・事業概要・助成額など。)

(別表)

収 支 予 算 書

1 収入の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
県 補 助 金		
○ ○ 収 入		
自 己 資 金		
合 計		

県補助金額は、千円未満を切り捨てること。

2 支出の部

区 分	予 算 額 (円)	摘 要
[補助対象経費]		
小 計		
[補助対象外経費]		
小 計		
合 計		

[補助対象経費]と[補助対象外経費]に分けて記載すること。

区分には、費目を記載すること。

摘要には、積算根拠を記載すること。

(補助事業に関する確認書様式)

年 月 日

愛媛県知事 様

補助事業者
所在地
団体名
代表者職氏名

印

補助事業に関する確認書

下記の事項について理解しており、関係法令等を遵守します。

なお、令和5年度愛媛県「三浦保」愛基金社会福祉分野公募事業補助金の交付決定を受けた場合には、補助金により取得し、又は効用の増加した財産については、適切に管理します。

記

- ・財産処分の制限に関する事項
- ・会計帳簿の整備に関する事項
- ・各種報告義務に関する事項
- ・補助金返還義務に関する事項

○個人住民税の特別徴収確認方法の例

個人住民税の特別徴収を実施している事業者は、下図のような通知書を該当する市町から送付されているので、これでもって確認できます。

ただし、この通知書には従業員の個人情報に記載されていることから、確認・提出するのは、下図の枠で囲んだ部分の写しです。

【給与所得者等に係る市（町村）民税・県民税特別徴収税額の決定・変更通知書（見本）】

平成 年度 給与所得者等に係る市（町村）民税・県民税 特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収業務用）

特別徴収税額		課税人員		非課税人員	
月	人数	税額	人数	税額	
6月分		12月分			
7月分		1月分			
8月分		2月分			
9月分		3月分			
10月分		4月分			
11月分		5月分			

地方自治法第4条及び第21条の4（第21条の6）第1項及び松山市税賦課課税標準額算定条例第38条の6の規定により、平成 年度給与所得者等に係る市（町村）民税の特別徴収税額を下記のとおり決定（変更）したので通知します。また、この通知書の記載事項に不備がある場合は、この通知書を受取後2週間以内の間に税務課長に通知し、訂正の指示を受け、訂正の通知書を送付する必要があります。この特別徴収税額の決定の取扱いを定めるのは、前記の事項に基づいて算出された課税標準額を基礎として算出されたものであることとします。（松山市税の代表者となります。）

なお、次の取扱いの決定は、前記の事項等に基づいて算出された課税標準額を基礎として算出されたものであることとします。この通知書の取扱いに不備がある場合は、訂正の通知書を送付する必要があります。訂正の通知書を送付する場合は、訂正の通知書を送付する旨を記載し、訂正の通知書を送付する必要があります。訂正の通知書を送付する場合は、訂正の通知書を送付する必要があります。

平成 年 月 日

愛媛県 市長

指定番号	個人番号	市町村コード	382019	受給者番号	特別徴収税額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	(摘要)
住	氏	名											
						変更月	月						

指定番号	個人番号	市町村コード	382019	受給者番号	特別徴収税額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	(摘要)
住	氏	名											
						変更月	月						

指定番号	個人番号	市町村コード	382019	受給者番号	特別徴収税額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	(摘要)
住	氏	名											
						変更月	月						

指定番号	個人番号	市町村コード	382019	受給者番号	特別徴収税額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	(摘要)
住	氏	名											
						変更月	月						

指定番号	個人番号	市町村コード	382019	受給者番号	特別徴収税額	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分	11月分	12月分	(摘要)
住	氏	名											
						変更月	月						

特別徴収業務者名

頁

CT-27
00106
21.3
80.00

(特別徴収義務がない場合の申立書)

申 立 書

愛媛県知事 様

補助事業者
所在地
団体名
代表者職氏名 印

本会は、給料の支払がなく個人住民税の特別徴収義務はありません。